



中国日本商会

今どきコラムー87

中国雑談

日本 IoT についての情報発信

日本メディアの中国語サイトが 2020 年 4 月 30 日に「中国が日本の工業用モノのインターネット（IoT）技術取得を希望」という見出しの記事があった。中国の政府系研究機関、中国工業インターネット研究院が日本最大の IoT 業界団体であるインダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（IVI）に対して、日本の技術を学びたいと表明したと報道した。「日本企業側から言えば、中国に対する技術供与はもろ刃の剣と受け止められている。日本の先進的な IoT 技術が中国で認可されれば、機械産業界にとって最も重要な中国市場に販路を広げる一助となる。その一方で、技術提供はライバルを支援することにもなる」と記事の中に書かれている。

初めて見た IVI。調べると、日立製作所、ファナック、三菱電機などが会員企業と分かった。さらに中国ではどんな報道があるか調べると、関連の紹介はなかったが、以下の情報を注目した。

一つは、中国の『財新週刊』が 2018 年 6 月 25 日号に「IoT が製造業に着陸」と題する長文の記事。工業 IoT 技術の中国の製造業における応用状況について全面的に紹介している。1 万 5000 字に及ぶ長文記事は取材、あるいは中国向けに IoT 技術を提供している多国籍企業十数社を紹介しているが、米国の GE、マイクロソフト、IBM、Cisco、PTC、ドイツのシーメンス（siemens）、ティッセンクルupp（thyssenkrupp）、フランスのシュナイダーエレクトリック（Schneider）などで、日本企業は 1 社も登場していない。

『財新週刊』は総合経済ニュースメディアであるが、IoT 産業メディアは専門分野でどのように報道しているのかを調べると、「中国 IoT メディアの第一ブランド」と称する「国脈



物聯網（www.im2m.com.cn）」が目に飛び込んできた。同サイトは、「多国籍企業の中国における IoT の前途」と題するウェブページがあり、紹介しているのは主に米国、ドイツ、フランス企業で、イスラエル企業もあったが、そこにも日本企業はなかった。

もちろん、これは日本の工業 IoT 技術が米国、ドイツ、フランスに及ばないということの意味するものではない。しかし、否定できない事実は、中国のメディアにおいて、日本の IoT 技術の存在感は少々希薄——これは中国メディア側だけの責任ではなく、日系企業もメディアにアピールすることに慣れていないのではないかと筆者は思う。

なぜ全世界のコンピューターのキーボードのアルファベットの配列が現在のようになったのか？ これは決してこの配列が最も合理的だからではなく、かつてタイプライターを使っていた人々が慣れてきた配列だからであり、後にもっと合理的な配列が出現しても、もはや市場には受け入れられなかった。

新興市場ではさまざまな技術競争があるが、いかなる技術が最多の市場シェアを先に取得し、自らを「主流」にするかが、往々にして歴史上決定的な意義を持つ。つまり、技術自体の優劣は決定的な要素にはならないということだ。経済史上、こうした例は枚挙にいとまがない。工業 IoT 技術の中国における応用もこの原則に従う可能性が強い。

工業 IoT 技術を学びたいと中国側から言われたら、日本側は積極的に対応すべきではないかと筆者は調べながら強く思った。

日本企業（中国）研究院 執行院長